

目 次

1	位置	1
2	沿革	1
3	組織体制	2
	(1) 組織概要	
	(2) 職員数	
	(3) 業務分担	
4	事業概要	7
	(1) 当初予算	
	(2) 面積・建物・施設設備	
	①面積	
	②主要施設	
	③主要機器	
5	研究計画	11
	(1) 基本方針と目標（課題計画一覧表）	
	(2) 平成19年度実施課題	
	①課題一覧	
	②課題内容	
	(3) 平成18年度終了課題報告	
6	主要行事・会議等	33
	(1) 主要行事・会議	
	(2) 研究管理のための場内会議・検討会	
7	技術支援	34
	(1) 委員委嘱	
	(2) 講師派遣	
	(3) 受入研修	
	①インターンシップ事業	
8	研究成果の発表・広報	35
	(1) 主要刊行物の発行状況	
	(2) 実用化できる試験研究成果(平成17年度試験研究成果)	
	(3) 学会誌・研究会誌等	
	(4) 学会発表・研究会発表	
	(5) 新聞等への掲載	
	(6) ホームページの更新	
	(7) 主なホームページコンテンツのアクセス数	
9	知的財産	39

(1) 特許関連一覧

10	職員の研修	・・・・・・・・・・・・・・・・	40
11	視察・見学	・・・・・・・・・・・・・・・・	40

1 位置

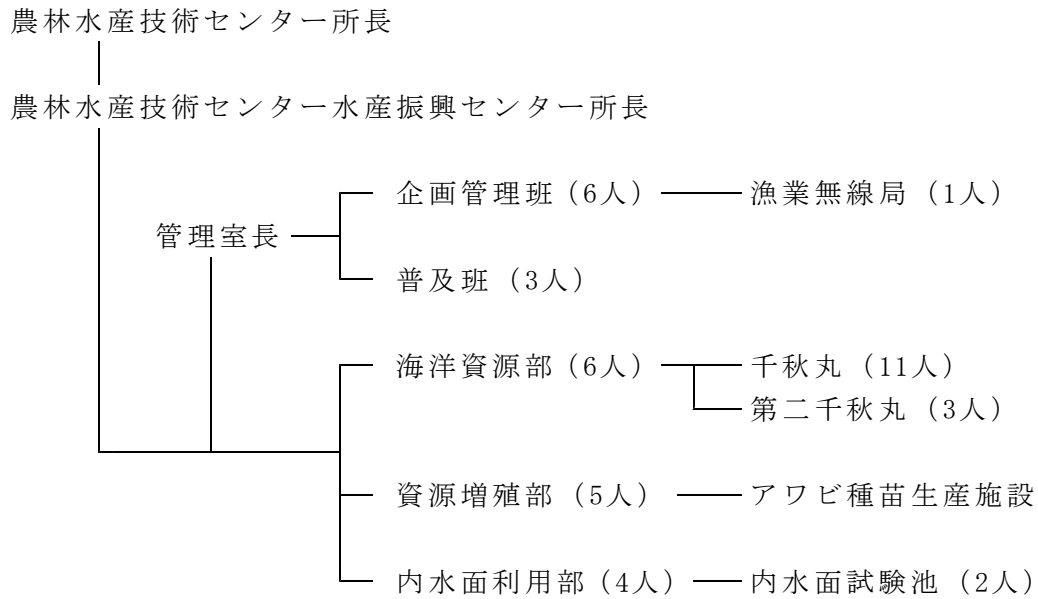
水産振興センター 秋田県男鹿市船川港台島字鶴ノ崎8番地の4
内水面試験池 秋田県北秋田市阿仁中村字戸草沢67
アワビ種苗生産施設 秋田県にかほ市象潟町字入湖ノ澗19-3

2 沿革

明治33年 : 水産試験場設立認可、南秋田郡土崎港御倉町に設立
明治35年 : 南秋田郡土崎港相染新田に移転
大正11年 : 南秋田郡土崎港町に新庁舎を建設
昭和15年 : 南秋田郡船越町に八郎湖養殖部を設置
昭和25年 : 南秋田郡船川港町に廃止となった国立水産試験場秋田分場の庁舎を得て移転
昭和32年 : 男鹿市船川港に新庁舎を建設
昭和36年 : 男鹿市船川港に水産講習所を設置
昭和40年 : 水産講習所を廃止し、沿岸漁民研修所を設置
昭和41年 : 男鹿市戸賀に水産種苗供給所、沿岸漁民研修所を設置
昭和42年 : 南秋田郡八郎潟町に八郎湖増殖指導所を設置
昭和44年 : 水産種苗供給所を水産試験場戸賀分場と改称
昭和47年 : 八郎湖増殖指導所を内水面水産指導所と改称
昭和55年 : 男鹿市船川港台島に栽培漁業センターを設置
水産試験場戸賀分場を廃止
昭和60年 : 男鹿市船川港台島に水産試験場、栽培漁業センター、沿岸漁民研修所を統合して水産振興センターを設置
平成 3年 : 内水面水産指導所を水産振興センターに統合
平成 5年 : 由利郡象潟町にアワビ種苗生産施設を設置
平成 6年 : 北秋田郡阿仁町中村に内水面試験池を設置
平成18年 : 組織統合に伴い、秋田県農林水産技術センター水産振興センターに改称

3 組織体制

(1) 組織の概要



(2) 職員数

平成19年4月1日

区 分	事務職員	事務吏員	技術吏員	研究職員	海事職員	計
所長				1		1
管理室長				1		1
企画管理班	3		1	2	1	7
普及班			3			3
海洋資源部				5	15	20
資源増殖部				5		5
内水面利用部				6		6
計	3		4	20	16	43

(3) 業務分担

	部 班	業 務 内 容	職 名	氏 名
		水産振興センターの総括	所長	工藤泰夫
管理室		管理室の総括。試験研究の推進。機関横断的な連携研究の促進。	室長	杉山秀樹
	企画管理班	企画管理班の総括。文書主任。試験研究の企画管理・調整、予算各部・班との企画調整、研究成果の活用促進、試験研究課題の評価、関係機関との連絡調整、環境保全率先実行計画の推進に関すること。	上席研究員兼班長	佐藤泉
		予算総括。各部・班との連絡調整、文書、人事・サービス、監査、安全運転管理者、福利厚生・安全衛生管理、公有財産・庁舎維持管理に関すること。	主査	杉沢卓
		子供ドキドキお魚体験バックアップ事業、広報活動、試験研究機関の評価、水産資源保護啓発研究事業、各種研究発表会などの企画・開催、試験研究情報の収集・管理に関すること。	主任研究員	高田芳博
		漁業用海岸局、電波法に関すること。	技師	天野正義
		図書室等資料整理業務、展示物管理に関すること。庁舎維持管理補助。	主事	伊藤剛
		予算編成・予算管理、公有財産、庁舎維持管理、環境保全率先実行計画、職員出張支援システムに関すること。	主事	鎌田繁樹
		図書室等資料整理業務、ホームページの更新、財務書類等送受、公用車の運転、整備に関すること。庁舎維持管理補助。	技師	東海林義幸
		普及班	普及班の総括。県南地区の水産業改良普及事業、水産業改良普及活動の広報、沿岸漁業担い手確保推進協議会、都市・漁村交流促進事業、水産加工に関すること。	主幹兼班長
		男鹿北・男鹿南地区の産業改良普及事業、漁業士活動支援事業、青年・女性漁業者交流大会、中核的漁業者協業体育成事業、マリーンカレッジ等の開催、漁業技術の普及指導に関すること。	主幹兼専門主幹	船木勉
		県北地区地区の産業改良普及事業、漁業就労促進事業、体験乗船・漁業技術取得事業、Aターン漁業者育成事業、沿岸漁業改善資金、増養殖の普及指導に関すること。	主幹兼専門主幹	白幡義広

海洋資源部	海洋資源部の総括。千秋丸、第二千秋丸の運行・管理、エチゼンクラゲによる被害軽減対策に関すること。	部長	工藤裕紀
	水産資源変動要因調査、我が国周辺漁業資源調査（ズワイガニ一斉調査、ヒラメ新規加入量調査、底魚魚類生物情報収集調査）に関すること。	上席研究員	池端正好
(千秋丸)	沿岸域環境把握調査、我が国周辺漁業資源調査（浮魚類生物情報収集調査、沖合海洋観測等調査、スルメイカ）、水産資源保護対策事業に関すること。	上席研究員	川本範治
	沿岸域環境把握調査（漁海況）、大型クラゲ出現調査及び情報提供事業、我が国周辺漁業資源調査（沿岸資源動向調査）に関すること。	研究員	奥山忍
	水産資源変動要因調査（底魚稚魚）、ハタハタ資源増大技術開発事業（放流稚魚追跡調査）、我が国周辺漁業資源調査（ハタハタ）資源管理型漁業推進総合対策事業に関すること。	研究員	杉下重雄
	沿岸域環境把握調査（漁業情報サービスセンター）、公共用水域水質調査、我が国周辺漁業資源調査（漁獲成績報告書・観測結果の電算入力）に関すること。	技師	秋山博
	保安全管理・漁労調査・船橋現場管理に関すること。	船長	佐藤繁
	機関部管理・漁労機器操作管理に関すること。	機関長	佐藤清美
	通信及び調査機器管理・通信事務・船内事務に関すること。	通信長	伊藤保
	漁労甲板作業総括・通信事務に関すること。	主任	西野悦夫
	船長補佐・船員事務・資材管理に関すること	主任	小沼徳光
	機関長補佐・主機・電気関係に関すること。	技師	佐藤正則
	航海計器・操舵管理・安全に関すること。	技師	鎌田勝仁
	航海計器・資材管理・衛生に関すること。	技師	吉田正勝
補機・補助機器・燃料・機関資材・漁労機器に関すること。	技師	吉澤健	
甲板作業・航海当直に関すること。	技師	寺地努	

(第二千秋丸)	甲板作業・飲料水に関すること。	技師	田口重直
	運航管理・漁労試験・調査・船員関係事務に関すること。	船長	石黒恒雄
	船長代行・ウインチ操作・舵機管理・航海計器に関すること。	主任	船木正人
	機関総括・通信・電気機関整備保全・観測値記録に関すること。	技師	鈴木克博
資源増殖部	資源増殖部の総括、栽培漁業協会、栽培漁業施設の管理、イワガキ資源の維持増大に関すること。	部長	齋藤寿
	マダイの種苗生産・放流指導・中間育成、クロソイ種苗生産、アユ種苗生産、海面増養殖（魚類）に関すること。	上席研究員	岩谷良栄
	磯根漁場高度利用化技術の確立研究、ハタハタ増殖場効果調査、アワビ放流効果、栽培対象新魚種、海面増養殖（藻類、貝類）に関すること。	主任研究員	中林信康
	ヒラメの種苗生産・放流指導・中間育成、トラフグ種苗生産・放流技術開発、餌料培養（グリーン、ワムシ）に関すること。）	主任研究員	齋藤和敬
	ハタハタ資源増大技術開発事業、ガザミ種苗生産・放流技術開発、根漁場高度利用化技術の確立研究（ホンダワラ類の増養殖）トラフグ種苗生産・放流技術開発に関すること。	研究員	甲本亮太
	内水面利用部	内水面利用部の総括、内水面試験池の管理運営、外来魚、八郎水産資源調査、サケ・マス資源管理推進事業（サクラマス河川生態、資源動態等調査）に関すること。	部長
漁場保全対策事業、八郎湖水産資源調査（漁場環境）、魚類防疫対策事業、内水面総合技術開発試験（アユ固有遺伝資源調査）、内水面増養殖指導に関すること。		上席研究員	伊勢谷修弘
サクラマス産卵場の保全と回復に関する研究、魚類防疫対策事業、内水面増養殖指導、河川水産資源調査、十和田湖資源対策調査、新魚種開発試験（カジカ）に関すること		主任研究員	水谷寿
水質分析試験、八郎湖水産資源調査（漁場環境）、漁場保全対策事業、十和田湖資源対策調査、薬品の管理に関すること。		主任研究員	石垣修

(内水面試験池)	サケ・マス資源管理推進事業（サケ増殖実態調査、サケ資源動態モニタリング調査、サクラマス生産技術、増殖実態調査）、内水面総合技術開発試験（アユ固有遺伝資源、希少種資源）に関すること。	上席研究員 古仲博
	河川の適正利用による本州日本海サクラマス資源管理技術の開発、サケ・マス資源管理推進事業（サクラマス河川生態、資源動態等調査、サケ資源動態モニタリング調査）に関すること。	研究員 佐藤正人

4 事業概要

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳			
		一般財源	国庫支出金	諸収入	使用料
給与費	180,291	180,291	0	0	0
管理運営費	41,399	39,506	0	1,879	14
施設維持管理費	51,343	47,775	0	3,568	0
普及指導費	2,962	2,042	920	0	0
研究推進活動費	2,942	2,941	0	1	0
政策研究費	56,960	32,296	200	24,464	0
外部資金活用研究費	10,286	0	0	10,286	0
計	346,183	304,851	1,120	40,198	14

(2) 面積・建物・施設設備

① 面積 (総面積 46,613.33㎡)

区分	面積 (㎡)
本館棟及び栽培漁業施設	20,207.04
船舶棟	3,600.00
戸賀施設	5,484.75
アワビ種苗生産施設	4,217.61
内水面試験池	13,106.93
計	46,616.33

② 主要施設

(本館棟及び栽培漁業施設)

名称	面積 (㎡)	構造
本館棟	2,207.22	鉄筋コンクリート3階建て
生物実験室	115.51	
化学実験室	141.32	
魚病実験室	68.43	
職員室	178.15	
電算機室	25.00	
実験水槽棟	450.00	鉄骨造り平屋建て FRP円形水槽30トン×2基 10トン×5基 5トン×2基 シート角形水槽10トン×2基
魚類甲殻類棟	520.05	鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽50トン×10面
巡流水槽棟	720.00	鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽20トン×2面

魚類棟	837.80	FRP巡流水槽11.5トン×10基 鉄骨一部鉄筋コンクリート造り2階建て 鉄筋コンクリート製水槽100トン×8面
ワムシ培養棟	540.00	鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽20トン×12面 5トン×6面
グリーン培養池	808.22	(屋外) 鉄筋コンクリート製水槽80トン×1面 50トン×4面 25トン×5面
屋外種苗生産池	332.77	(屋外) 鉄筋コンクリート製水槽100トン×8面
海水取水管		内外面ライニング鋼管φ508mm、240m 着水層 鉄筋コンクリート造り40.8m ³
揚水ポンプ棟	29.03	コンクリートブロック造り平屋建て 取水ポンプ (FPS型吸込渦巻ポンプ) (4トン/min×34m、37kw) ×3台 真空ポンプ (NVD型水封式ポンプ) (0.1トン/min、0.4kw) ×2台 送水管 (塩化ビニール製) φ300mm×416m
海水濾過槽	120.96	鉄筋コンクリート造り平屋建て 200トン/hr×2基 (重力式濾過)
海水貯水槽	191.30	鉄筋コンクリート造り平屋建て 海水300トン×1基
海水・淡水貯水槽		鉄筋コンクリート造り平屋建て 海水200トン×1基、淡水100トン×1基
淡水取水施設	82.80	貯水槽 鉄筋コンクリート造り50トン 取水管 塩化ビニール製φ100mm×220mm 取水ポンプ 10トン/hr×2台
淡水濾過槽		鋼製φ1500mm×H1500mm 10トン/hr×1台
揚水コントロール槽	11.20	コンクリートブロック造り平屋建て 濾過槽逆洗用コンプレッサー (165リットル/min、15kw) ×1台
機械棟	182.00	鉄筋コンクリート造り平屋建て 変電設備 発電機 125KVA 冷蔵庫 2.2kw、-40℃、4.4m ² 冷凍庫 10.8kw、-50℃、21.2m ² ブロワー10kw 10.0トン/min×1台 7.5kw 6.0トン/min×2台
ボイラー室	45.00	コンクリートブロック造り平屋建て 温水ボイラー 200,000kcal/hr×2台

		160,000kcal/hr×1台
排水濾過槽	231.00	鉄筋コンクリート製 (530トン)
作業員詰所	175.86	木造平屋建て
車庫棟	206.25	鉄骨造り平屋建て
倉庫棟	252.00	鉄骨造り平屋建て
船舶棟	400.80	木造平屋建て

(アワビ種苗生産施設)

名 称	面積 (m ²)	構 造
管理棟	575.00	鉄骨造り平屋建て FRP巡流水槽 11.5トン×6基 FRP角形水槽 1トン×4基
飼育棟	849.25	鉄骨造り平屋建て FRP巡流水槽 23トン×8基
機械棟	81.00	鉄骨造り平屋建て コンプレッサー 6トン/min×1台
海水取水施設		圧力式濾過器 30トン/hr×3台 逆洗水槽 FRP製 (5トン) 取水ポンプ 125トン/hr×2台
地熱水利用施設	3.97	ボイラー室 (130,000kcal) 温井・ガス井 (-379m) 貯湯槽ほか
水温制御施設		熱交換器×2台 蓄熱槽、制御システム
飼育設備		循環濾過装置 珪藻培養器 造流装置 水質モニタリング装置ほか

(内水面試験池)

名 称	面積 (m ²)	構 造
管理棟	91.91	木造平屋建て
試験棟	505.44	木造平屋建て FRP円形水槽 1トン×26基 3トン×10基 FRP角形水槽 1トン×10基 アトキンス2kふ化槽×3基 " (増収型) ×3基
人工河川		流路延長 163.7m 上流域 52.1m

		中流域	82.8m
		(魚道魚巢試験区1.5×10×2m)	
		下流域	28.8m
サクラマス親魚	122.17		
養成池			
排水沈殿槽	55.65	鉄筋コンクリート製	166.95トン
		(2.65×21×3m)	
屋外水槽		FRP円形水槽	30トン×6基
			10トン×10基
		FRP巡流水槽	30トン×5基

③主要機器

品名 (用途)	主な利用部門
水中カメラ放送システム (水中撮影用)	資源増殖部
水中カメラ放送システム (水中撮影用)	海洋資源部
原子吸光分光光度計 (水質分析)	内水面利用部
オゾン発生装置 (飼育水殺菌)	内水面利用部
科学計量魚採用後処理システム (魚群解析)	海洋資源部
下水処理装置	
モイストペレットマシーン (餌料製造機)	資源増殖部
第二千秋丸 (調査船)	海洋資源部

5 研究計画

(1) 基本方針と目標

◎現状と課題

栄養のバランスに優れた魚介類は、健全な食生活に不可欠なものであり、健康志向の高まりなどから安全で新鮮な水産物への需要が高まっている。

しかし、本県の水産業は、漁業就業者の減少と高齢化の進展、主要魚介類の資源水準の低下、幼稚仔の保育場や産卵場としての機能を有する藻場の減少、魚価の低迷などの厳しい状況にあり、県民に安全で新鮮な地場水産物を安定供給するためには、適正な水産物価格を維持するとともに、資源の増殖、適正管理及び合理的利用が大きな課題となっている。

また、漁業生産の場である海、河川・湖沼は、近年のアウトドア志向の高まりから釣りを始めとするレクリエーションの場としての役割も重要となってきている。しかし、沿岸においては、ゴミの入網や漂着などが顕著になってきており、内水面においては自然な状態が保たれた河川・湖沼が減少し、オオクチバスなどの外来魚が急速に分布を拡大するなど、海面、内水面を通じて環境の改善と保全が大きな課題となっている。

◎主要な試験研究目標

水産資源の特徴として、自己更新（自己再生産）する、変動が大きい、過剰漁獲に陥りやすい、などが挙げられる。また、水産資源は生物資源であることから、生産力は環境との対応により決定される。これらのことから、資源の持続的な利用を図るために、漁場環境の保全と資源の適正利用を基本に、資源の管理、資源の添加、養殖、漁場の整備などに関する調査・研究を実施する。併せて、試験研究体制を充実強化するとともに、県民の水産業に対する理解を深め、「あきた21総合計画」に基づき「資源を守り生かす漁業」を展開する。

具体的には、平成8年12月に策定した「秋田県水産振興センターの試験研究基本計画」に基づき、平成17年度に、水産関係試験研究目標及び水産振興センターの試験研究基本方針を策定し、目標達成に向けた研究のねらいと課題を短期（平成18～20年）、中期（21～23年）、長期目標（24～27年）に分けて定めており、その概要は次に示すとおりとなっている。

①漁場環境に関する研究

短期的には、沖合域の海洋観測による海況変動の予測手法の開発と漁海況情報の収集・広報を行うほか、大量来遊の恒常化が懸念されている大型クラゲについて、来遊状況を把握するとともにクラゲ選択漁具の開発などを行い、漁業者への情報提供に努める。

中期的には、沖合域の海洋観測によって漁海況の変動を予測し、漁況情報と合わせて関連性などの解析を行うほか、大型クラゲ選択漁具の実証試験や、加工利用などについて検討する。

長期的には、漁況の変動と漁場の形成を予報し、広報する。

②水産資源の管理技術に関する研究

短期的には、ハタハタ、マダイ、ヒラメ、カレイ類、ズワイガニなどの主要魚種の

資源状況を把握する。また、ホンダワラ類を主体とした食用海藻類の個体群動態と資源変動要因を明らかにする。

中期的には、主要魚種の資源変動要因を解明するとともに中底層トロール漁具や漁網監視装置などによる資源評価手法を開発する。また、食用海藻類の資源変動を監視するとともにその管理技術を開発する。

長期的には、主要な各魚種の資源評価方法を確立し、資源の持続的に利用するための管理方法を提示する。海藻資源については、資源添加技術を含めた漁場管理技術を確立し、資源増大を図る。

③水産資源の増養殖技術に関する研究

短期的には、マダイ、ヒラメ、クロソイ、ガザミ、アユの種苗を生産し、増養殖種苗に供するとともに放流効果を把握する。トラフグについては種苗量産・中間育成技術を開発するとともに、ハタハタに関しては放流効果を高めるための大型種苗生産技術の確立に取り組む。また、イワガキについて漁場の更新機構について研究するほか、海の森とそこに棲むウニやアワビなど植食動物を健全に維持するための技術開発を行う。

中期的には、マダイ、ヒラメ、ガザミの種苗生産について（財）栽培漁業協会へ事業移転を図るほか、トラフグの増殖技術を確立し、事業化に向けた検討を行う。ハタハタに関しては、放流種苗の成長と移動を把握することにより、放流時期や放流適地の検討を行う。イワガキでは、付着基質の表面剥離や外敵駆除などの増殖に関する応用技術を開発する。また、アワビを主体とした磯根資源の増産と維持を図るために、その効率的な管理手法を開発する。

長期的には、マダイ、ヒラメ、ガザミについて栽培漁業協会と連携し、放流効果の把握や効果向上のための技術開発を行うほか、トラフグについては事業化を図る。ハタハタについては、大型種苗の放流効果を検証するとともに天然資源の状況に対応した種苗生産・放流体制を確立する。また、藻場を中心とする磯根漁場を適切に管理する技術を確立し、磯根資源の増大を図る。

④内水面に関する研究

短期的には、八郎湖や十和田湖を含む河川・湖沼における有用魚種の資源生態や生息環境を明らかにするとともに生物多様性の保全を念頭におき、地域の希少種や固有種の保全に向けた生態の解明、外来魚の駆除技術を開発する。サケ・サクラマスについては、種苗放流による資源添加を行うとともに標識放流を行い、回帰状況を把握する。また、養殖魚などの魚病発生時には随時検査を行うとともに、その対応策や水産用医薬品の適正な使用を指導する。

中期的には、河川湖沼の各魚種において資源動向と環境要因との関係を解析するとともに地域の希少種や固有種など生態系の保全に配慮した内水面資源の管理技術、増殖技術を開発する。サケ・サクラマスにおいては、放流技術を確立するとともに回帰状況に基づいた資源の管理方法や天然水域における繁殖助長方策を明らかにする。

長期的には河川・湖沼における対象資源の管理・増殖手法の提示と外来魚駆除手法のマニュアル化を図るほか、サケ・サクラマスについて回帰率の向上による増殖コストの削減や増殖体制の充実化を推進する。また、魚類防疫体制を整備し、特定疾病などの予防と魚病対策を実施し、魚病被害を軽減する。

研究課題一覧表

場所名 水産振興センター

選択・集中化する分類	短期計画 (19～20年)	中期計画 (21～23年)	長期計画 (24～28年)	施策コード
□コアコンピタンスの分野(強化)	課題名・事業名	課題名・事業名	課題名・事業名	
分野名: ハタハタを中心とした資源管理研究 コメント: 稚魚の移動経路及び新規加入量の把握、成魚の生息密度把握などとともに、資源管理制度の根幹をなす本魚種の資源量推定精度の向上に努力する。	水産資源変動要因調査(H13～28)	水産資源変動要因調査(H13～28)	水産資源変動要因調査(H13～28)	04-N-07-01
分野名: 磯根資源の増殖・資源管理に関する技術開発 コメント: 資源維持機構には不明な点が多いため、資源維持機構の解明を行い、その後モニタリング態勢を整備し資源管理へ移行することにより、その漁獲量を高位に安定させる。	磯根漁場高度利用技術の確立研究(アワビ資源)(H19～28) イワガキ資源の持続的利用に関する研究(H15～19)	磯根漁場高度利用技術の確立研究(アワビ資源)(H19～28) " (イワガキ資源)(H20～28)	磯根漁場高度利用技術の確立研究(アワビ資源)(H19～28) " (イワガキ資源)(H20～28)	04-N-07-01 04-N-07-01
分野名: 藻場の造成・利用に関する技術開発 コメント: 多年生海藻類の維持増大を目標とし、種別の年齢組成、分布密度などの把握とともに、藻場を利用する植食性動物のモニタリングを行う。海藻群落の資源変動要因を明らかにしアワビ等の合理的な利用手法の確立を目指す。	藻場の造成・利用に関する技術開発(H20～28)	藻場の造成・利用に関する技術開発(H20～28)	藻場の造成・利用に関する技術開発(H20～28)	
分野名: サクラマス増殖技術の開発 コメント: 小型種苗の放流技術の確立、天然再生産を活用した増殖手法の開発を目指し、その後、得られた増殖技術の受益者への定着を図るとともに、回帰率調査など増殖技術の維持を図るための研究を行う。	サクラマス・リバイバル事業(H11～28)	サクラマス・リバイバル事業(H11～28)	サクラマス・リバイバル事業(H11～28)	04-N-07-01

研究課題一覧表

場所名 水産振興センター

選択・集中化する分類	短期計画 (19~20年)	中期計画 (21~23年)	長期計画 (24~28年)	施策コード
<input type="checkbox"/> コアコンピタンスの分野(維持)	課題名・事業名	課題名・事業名	課題名・事業名	
分野名: ハタハタ増殖技術開発 コメント: 資源維持・安定方策の一つとして、種苗放流による増殖技術開発を確立する。放流効果を明らかにし、その後事業化可能な技術水準への到達を目指す。	ハタハタ資源増大技術開発(H17~28)	ハタハタ資源増大技術開発(H17~28)	ハタハタ資源増大技術開発(H17~28)	04-N-07-01
分野名: 魚類防疫対策 コメント: 魚病のまん延防止という観点から継続して取り組む。	魚類防疫対策事業(S56~H28)	魚類防疫対策事業(S56~H28)	魚類防疫対策事業(S56~H28)	
分野名: 外来魚の駆除対策技術開発 コメント: 水産被害の防止及び生態系の保全という観点から全体的に取り組む必要がある。	外来魚駆除調査(H14~H28)	外来魚駆除調査(H14~H28)	外来魚駆除調査(H14~H28)	
<input type="checkbox"/> コアコンピタンスの分野(選択的に維持)	課題名・事業名	課題名・事業名	課題名・事業名	
分野名: 沿岸域の漁場環境調査 コメント: ハタハタの漁場形成及び接岸契機には水温環境が大きく影響するほか、ハタハタ、マダラ、ヒラメ・カレイ類などの資源状況は沿岸環境の影響を大きく受けることから、これらの関係を明らかにする。	沿岸域環境把握調査(S42~H28)	沿岸域環境把握調査(S42~H28)	沿岸域環境把握調査(S42~H28)	04-N-07-01
分野名: 新魚種及び技術移転に係る研究・業務 コメント: トラフグ放流技術については、事業化の検討を行う。メバル類など新魚種の種苗生産・放流技術開発を選択的に展開する。種苗生産事業の移管後は、事業の受け入れ先への技術指導を継続する。	種苗生産・放流技術開発(トラフグ及び新魚種)(H7~28)	種苗生産・放流技術開発(トラフグ及び新魚種)(H7~28)	種苗生産・放流技術開発(トラフグ及び新魚種)(H7~28)	04-N-07-01
分野名: 八郎湖水産資源調査 コメント: 資源管理による漁獲維持を図るため、資源量の把握や評価に係る基礎調査を行う。	八郎湖水産資源調査(S41~H28)	八郎湖水産資源調査(S41~H28)	八郎湖水産資源調査(S41~H28)	04-N-07-01
分野名: 河川水産資源調査 コメント: アユについて、遡上状況や生育状況に関する調査を継続する行う。	河川水産資源調査(アユ)(S57~H28)	河川水産資源調査(アユ)(S41~H28)	河川水産資源調査(アユ)(S41~H28)	04-N-07-01
分野名: 十和田湖水産資源調査 コメント: 資源管理による漁獲の維持を図るための資源量の把握や評価に係る基礎調査を維持する。	十和田湖水産資源調査(S42~H28)	十和田湖水産資源調査(S41~H28)	十和田湖水産資源調査(S41~H28)	04-N-07-01

研究課題一覧表

場所名

水産振興センター

選択・集中化する分類	短期計画 (19～20年)	中期計画 (21～23年)	長期計画 (24～28年)	施策コード
<input type="checkbox"/> 縮小する分野	課題名・事業名	課題名・事業名	課題名・事業名	
分野名: サケの増殖技術開発 コメント: 調査河川を限定し、回帰親魚の年齢組成、回帰状況の把握を継続する。ふ化場に対する増殖技術指導については継続する。	サケ・リバイバル事業(H11～28)	サケ・リバイバル事業(H11～28)	サケ・リバイバル事業(H11～28)	04-N-07-01
<input type="checkbox"/> 撤退する分野	課題名・事業名	課題名・事業名	課題名・事業名	
分野名: 人工魚礁・増殖場の効果把握に関する研究 コメント: 位置確認、効果実態は研究課題を設定する要素が少なく中止する。	人工魚礁・増殖場関連調査(S61～H18)			
分野名: 広域的な海洋構造に関する研究 コメント: 国が主体となるべき分野であり、短期的に縮小する。	沖合海域海洋構造把握調査(H9～H18)			
分野名: エチゼンクラゲによる被害軽減対策 コメント: 緊急的課題であり、漁具開発及び普及を図り終了する。	エチゼンクラゲによる被害軽減対策(H17～21)	エチゼンクラゲによる被害軽減対策(H17～21)		04-N-07-01
分野名: 種苗生産・放流技術開発 コメント: マダイ、ヒラメは短期的に、ガザミは中期的に事業化を図り、クロソイは養殖業者の動向を勘案しながら中期的に終了する。自県産アユ種苗の供給は、生態系保全の観点からも継続の必要があるが、事業移管を検討する。各魚種の事業移管後については技術指導を継続する。	種苗生産・放流技術開発(マダイ技術移転)(S55～H20)			04-N-07-01
	種苗生産・放流技術開発(ヒラメ技術移転)(S55～H20)			
	種苗生産・放流技術開発(ガザミ)(S55～H23)	種苗生産・放流技術開発(ガザミ技術移転)(S55～H23)		
	種苗生産(クロソイ)(S55～H23)	種苗生産(クロソイ)(S55～H23)		
	種苗生産(アユ)(S55～H23)	種苗生産(アユ)(S55～H23)		
分野名: 内水面増養殖に係る新魚種開発試験 コメント: カジカ及びモクズガニ増養殖技術開発は、今後の普及可能性を考慮し中止する。	新魚種開発試験(カジカ)(H11～20)			04-N-07-01
	新魚種開発試験(モクズガニ)(H11～20)			
分野名: 希少種資源増殖技術確立試験 コメント: 希少種資源増殖技術確立試験(イワナ)は、系群保存技術を確立し終了する。	希少種資源増殖技術確立試験(イワナ)(H11～22)	希少種資源増殖技術確立試験(イワナ)(H11～22)		04-N-07-01

研究課題一覧表

場所名 水産振興センター

選択・集中化する分類	短期計画 (19～20年)	中期計画 (21～23年)	長期計画 (24～28年)	施策コード
<input type="checkbox"/> 撤退する分野	課題名・事業名	課題名・事業名	課題名・事業名	
分野名: 秋田固有遺伝資源増大開発試験 コメント: 自県産アユ種苗の供給は、生態系保全の観点からも継続の必要があるが、事業移管を検討する。	秋田固有遺伝資源増大開発試験(アユ)(H11～22)	秋田固有遺伝資源増大開発試験(アユ)(H11～22)		04-N-07-01
分野名: 溪流魚の増殖と溪畔林の機能に関する研究 コメント: 溪流魚の増殖と溪畔林の機能に関する研究は、当初目的が得られたので終了したので撤退する。	溪流魚の増殖と溪畔林の機能に関する研究(H10～18)			04-N-07-01
<input type="checkbox"/> アライアンス(連携・機能分担・相互補完分野)	課題名・事業名	課題名・事業名	課題名・事業名	
分野名: 我が国周辺水域資源調査 コメント: 広域回遊魚種の資源動向については、国及び各県と連携・役割分担をしながら現行調査への参画を継続する。	我が国周辺水域資源調査(H17～28)	我が国周辺水域資源調査(H17～28)	我が国周辺水域資源調査(H17～28)	

(2) 平成19年度実施課題

① 課題一覧

課題番号	課題名	研究期間	当初予算 (千円)	分担	頁
1	沿岸域環境把握調査	S42～H22	3,041	海洋資源部	18
2	水産資源変動要因調査	H13～22	5,673	海洋資源部	19
3	我が国周辺水域資源調査	H12～21	7,786	海洋資源部	20
4	大型クラゲ出現調査及び情報提供事業	H18～19	2,500	海洋資源部	21
5	エチゼンクラゲによる被害軽減対策に関する研究	H19～21	2,150	海洋資源部	22
6	種苗生産・放流技術開発事業	S55～H22	28,653	資源増殖部	23
7	ハタハタ資源増大技術開発事業	H17～21	8,732	資源増殖部	24
8	イワガキ資源の持続的利用に関する研究	H15～19	700	資源増殖部	25
9	磯根漁場高度利用化技術の確立	H19～23	1,500	資源増殖部	26
10	内水面水産資源調査	S41～H22	1,528	内水面利用部	27
11	内水面総合技術開発試験	H11～22	4,983	内水面利用部	28

② 課題内容

課題番号 1	課題名 沿岸域環境把握調査	
研究期間： 継続 S42～H22 担 当 部： 海洋資源部 共同研究：	当初予算 3,041(千円) (内訳)国庫 一般 3,041 諸経費	
<p>研究の目的</p> <p>本県沿岸の水・底質及び生物相の調査を行い、環境の経年変化を把握し、漁場環境の保全を図るための基礎資料とする。また、沿岸地先及び底びき網漁場の水温観測を継続実施し、水産資源の変動や漁況への影響を解明する。</p>		
<p>試験計画</p> <p>(1) 沿岸定点観測 (H19～22)</p> <p>(2) 沿岸定地水温観測 (H19～22)</p> <p>(3) 沿岸定点調査 (H19～22)</p> <p>(4) 生物相・化学分析試験 (H19～22)</p>		
<p>実績・成果</p> <p>(1) 11月中旬に観測を実施した。</p> <p>(2) 男鹿市台島地先で日別水温データを収集した。</p> <p>(3) 沿岸に設定した26定点において、年2回化学分析及び生物分析に供するサンプルを採集した。</p> <p>(4) 沿岸定点調査で採集した水質、底質、生物相に関する分析を行った。</p>		

課題番号 2	課題名 水産資源変動要因調査	
研究期間： 継続 H13～H22 担当部： 海洋資源部 共同研究：	当初予算 5,673(千円) (内訳)国庫 5,673 一般 諸経費	
研究の目的 本県沿岸の底びき網漁場に分布するハタハタ、マダラ、ヒラメ、マガレイ、アカガレイ、ズワイガニなどを対象に生活史と分布状況について、調査船千秋丸の底びき網試験操業により解明するとともに、第二千秋丸や民間船のひき網調査により重要種の稚魚の発生状況を継続観測する。		
試験計画 (1)底生魚類稚魚調査(H19～22) (2)水産資源調査(H19～22)		
実績・成果 (1)ハタハタ、マダラ稚魚の年別発生量の標準化を行うとともに、時期的分布水深帯を把握した。 (2)千秋丸の底びき網試験操業によりハタハタ、マダラなどを採集し、年齢組成及び1操業あたりの採集尾数(資源量指数)、食性などを把握した。		

課題番号 3	課題名 我が国周辺水域資源調査
研究期間： 継続 H12～21 担当部： 海洋資源部 共同研究：	当初予算 7,786(千円) (内訳)国庫 一般 諸経費 7,786
研究の目的 我が国周辺水域内の水産資源の状況や動向をよりの確に把握し、その保存・管理に関する施策の実施に必要な基礎資料を整備するための調査などを行う。	
試験計画 (1)漁場別漁獲状況調査(H19～21) (2)生物情報収集調査(H19～21) (3)沿岸資源動向調査(H19～21) (4)漁場一斉調査(H19～21) (5)沖合海洋観測等調査(H19～21) (6)新規加入量調査(H19～21)	
実績・成果 (1)月別の小型底びき網、ベニズワイガニかご漁業の漁獲成績報告書を収集し、FRESCOに入力した。 (2)月別の漁業種類別漁獲量を集計した。 (3)ウスメバルの月別漁業種類別漁獲量を集計した。 (4)スルメイカ、ズワイガニ、ハタハタについて、試験操業により資源状態を把握した。 (5)4～6月、10、11、3月に「沿二ー10線」において、海洋観測及び卵稚仔採集を実施した。 (6)ヒラメについて、底びき網試験操業で新規加入量を把握した。	

課題番号 4	課題名 大型クラゲ出現調査及び情報提供事業	
研究期間： 継続 H18～19 担当部： 海洋資源部 共同研究：	当初予算 2,500(千円) (内訳)国庫 一般 諸経費 2,500	
研究の目的 大量来遊の恒常化が懸念される大型クラゲについて、本県海域への来遊状況をモニタリングし、関係機関等へ迅速に情報提供を行う。		
試験計画 (1)大型クラゲ出現調査(H18～19) (2)大型クラゲ出現聞き取り調査(H18～19)		
実績・成果 (1)千秋丸による海面の目視調査及び底びき網試験操業による大型クラゲ入網状況を把握した。 (2)底びき網漁業者、定置網漁業者6人を対象に、毎操業時の大型クラゲの入網状況について調査を行った。		

課題番号 5	課題名 エチゼンクラゲによる被害軽減対策	
研究期間： 継続 H19～21 担当部： 海洋資源部 共同研究：	当初予算 2,150(千円) (内訳)国庫 一般 2,150 諸経費	
研究の目的 大量来遊の恒常化が懸念されるエチゼンクラゲについて、底びき網及び定置網の漁業被害を軽減する漁具改良を検討するとともに、民間漁業者の持つ情報を活用した来遊情報の収集と広報手法の確立を図る。		
試験計画 (1)大型クラゲ進入防除網を使用した試験操業及び技術開発(H19～21) (2)定置網の漁具改良対策及び成果に関する情報の収集・提供(H19～21)		
実績・成果		

課題番号 6	課題名 種苗生産・放流技術開発事業	
研究期間： 継続 S55～H22 担当部： 資源増殖部 共同研究：	当初予算 28,653(千円) (内訳)国庫 一般 4,564 諸経費 24,089	
研究の目的 種苗生産技術を確立することにより、有用資源を人為的に添加し、漁業生産の増大を図るとともに県内漁協及び養殖業者の要望により種苗を有料配布する。また、秋田湾天王沖を産卵場とするトラフグ系群を確認したことから、その種苗生産技術を確立し、放流効果の検討を行い、資源を添加することにより、水産業の振興に資する。		
試験計画 (1)種苗生産事業(H19～22) (2)トラフグ種苗生産技術開発試験(H19)		
実績・成果 (1)クロソイ20千尾、ヒラメ750千尾、アユ770kg、マダイ1,343千尾、ガザミ1,290千尾を種苗生産した。 (2)養成したトラフグ天然魚への加温とホルモン投与で、良質な卵やふ化仔魚が得られるようになった。 (3)トラフグ天然魚への標識放流により、秋田県に来遊する系群の回遊状況、移動範囲の知見が得られた。 (4)秋田県でのトラフグ漁獲量、金額、漁法などの基礎的知見が得られた。 (5)秋田湾天王沖がトラフグの産卵場であることが明らかになった。		

課題番号 7	課題名 ハタハタ資源増大技術開発事業	
研究期間： 継続 H17～21 担 当 部： 資源増殖部 共同研究：	当初予算 8,732(千円) (内訳)国庫 一般 8,732 諸経費	
<p>研究の目的</p> <p>これまでに全長30mmの種苗を3,500万尾生産する技術の平準化に達したが、放流効果を高めるために、大型種苗の生産から放流に至るまでの技術を確立する。また、現在の発眼卵でのALC標識が放流後約1年で不明瞭になることが判明したため、長期間明瞭に確認できる稚魚での標識技術を確立する。</p>		
<p>試験計画</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)大型種苗生産技術の確立(H17～21) (2)大型稚魚輸送技術の確立(H17～18) (3)中間育成技術の確立(H17～19) (4)稚魚標識技術の確立(H17～19) (5)放流追跡調査(H19～21) (6)標識魚の輸送・放流調査(H17) 		
<p>実績・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)受精からふ化直前までを陸上管理し、以降は網生け簀飼育による発眼卵からのふ化、稚魚生産までの一貫飼育が可能となり、量産化が図られた。また、卵を水温10℃で維持管理したことで胚の代謝が高まり、ALCによる発眼卵標識の装着率が向上した。 (2)夜間給餌により粘液様物質の発生が極端に減少したことで、飼育環境の悪化を防止できた。網生け簀飼育での収容密度は4,000尾/トン以下で、60～80%の安定した生残率が得られた。 (3)発眼卵のALC標識は平均95%以上を確保することが可能となった。 (4)海面キャンパス水槽を用いて海上筏で稚魚標識試験を実施したところ、水温10～14℃の広い範囲で明瞭な耳石標識を施すことができたことから、標識作業が可能な期間が長期化され、より多くの稚魚に耳石標識を施せる可能性が示された。 (5)放流魚の追跡調査結果から、北浦に加えて戸賀からの放流も効果が高い可能性があることが示唆された。 		

課題番号 8	課題名 イワガキ資源の持続的利用に関する研究	
研究期間： 継続 H15～19 担当部： 資源増殖部 共同研究：	当初予算 700(千円) (内訳)国庫 一般 700 諸経費	
<p>研究の目的</p> <p>近年、全国的に注目されているイワガキは、本県の漁獲量が全国でトップクラスであるが、漁獲圧の増大に伴って資源の減少が危惧されている。このため、資源・漁獲の実態を把握し、現在の漁獲水準を可能な限り維持しながら、資源量を維持・増大させるための増殖技術を開発する。</p>		
<p>試験計画</p> <p>(1)イワガキ資源・生態と漁獲実態の把握(H15) (2)イワガキ漁場更新機構の解明(H15～18) (3)イワガキ資源の持続的利用手法の確立(H19)</p>		
<p>実績・成果</p> <p>(1)イワガキ幼生の付着誘因物質に関する知見を得た。 (2)イワガキ幼生の着底基質選択性を把握した。 (3)岩盤清掃、小型ブロックの投入、水中モルタル張り付け、天然採苗した稚貝の人為添加、小型カキの人為添加、イワガキ増殖礁開発に関する基礎試験などを実施し、資源の維持・増大に関する知見を得た。 (4)食害生物であるレイシガイの生態・食害の実態について調査した。</p>		

課題番号 9	課題名 磯根漁場高度利用化技術の確立	
研究期間： 継続 H19～23 担 当 部： 資源増殖部 共同研究：	当初予算 1,500(千円) (内訳)国庫 一般 1,500 諸経費	
研究の目的 沿岸漁業生産の飛躍的な向上のために、その生産基盤である海の森と、そこに棲むアワビやウニを健全に維持するための増殖技術を開発する。		
試験計画 (1)アワビの生活領域と海藻群落の関係(H19～20) (2)アワビの資源変動と環境条件との把握(H21～22) (3)磯根漁場高度利用技術の確立(H23)		
実績・成果		

課題番号 10	課題名 内水面水産資源調査	
研究期間： 継続 S41～H22 担 当 部： 内水面利用部 共同研究： 青森県水産総合研究センター 内水面水産研究所	当初予算 1,528(千円) (内訳)国庫 一般 1,528 諸経費	
<p>研究の目的</p> <p>内水面において、河川・湖沼の環境特性と生産力に対応した資源の合理的利用に関する研究として、八郎湖におけるシジミやワカサギなどの資源動向、河川における天然アユの遡上状況、硫化仔魚などに関する研究、オオクチバスなどの外来魚の駆除に関する調査及び河川上流域における溪流魚の増殖に関する研究を行う。さらに、青森県と共同で十和田湖のヒメマス資源の安定化を目的とした餌料環境等の調査を実施する。</p>		
<p>試験計画</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 八郎湖水産資源調査(S41～H22) (2) 河川水産資源調査(S41～H22) (3) 外来魚駆除調査(H11～H22) (4) 溪流魚の増殖と溪畔林の機能に関する研究(H14～H18) (4) 十和田湖資源対策調査(S61～H22) 		
<p>実績・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 八郎湖における水質、プランクトン、ベントス、魚類相の長期的変動を把握した。 (2) ワカサギ人工授精における発眼率や湖内で漁獲されたワカサギ、シラウオの成長を把握した。 (3) 大和市地味の生息状況を把握し、産卵誘発技術を確立した。 (4) 阿仁川におけるアユの遡上量、米代川を流下するアユ仔魚の流下量を数値化した。 (5) 外来魚の県内分布域を把握した。オオクチバスの食性についての知見を収集した。 (6) 倒流木等による淵・たまりの形成が溪流魚の天然増殖機能に及ぼす影響に関する知見を収集した。 (7) ヒメマスの餌料として重要なプランクトンの出現動向、ヒメマスの摂餌状況を経年的に評価した。 		

課題番号 11	課題名 内水面総合技術開発試験
研究期間： 継続 H11～22 担 当 部： 内水面利用部 共同研究：	当初予算 4,983(千円) (内訳)国庫 一般 4,983 諸経費
<p>研究の目的</p> <p>内水面試験池において、秋田県の固有あるいは希少資源の保護に対応する増殖技術の確立のための各種試験を実施する。また、サケ及びサクラマス資源の維持増大を図るため、増殖効率を高める調査、試験、技術開発などを行う。</p>	
<p>試験計画</p> <p>(1)内水面総合技術開発試験(H11～22)</p> <p>①希少種資源増殖技術確立試験(H11～22)</p> <p>①秋田県固有遺伝資源増大開発試験(H11～22)</p> <p>③新魚種開発試験(H11～22)</p> <p>(2)サケ・マス資源管理推進事業(H15～22)</p> <p>①サケ・リバイバル事業(H15～22)</p> <p>②サクラマス・リバイバル事業(H15～22)</p>	
<p>実績・成果</p> <p>(1)天然イワナの親魚養成、種苗生産技術をほぼ確立した。</p> <p>(2)天然アユの生残率が、継代と比較して低い。親魚の成熟が同調せず、親魚使用率が低い。サイズ別、由来別釣獲状況を把握した。</p> <p>(3)カジカの発眼卵管理に当たっては、卵塊に適度な水流が必要であるほか、ふ化後、ふ化仔魚が流下しないよう水槽内の断面流速を小さくする必要があることなどが明らかになった。また、種苗生産、養殖の課題が明確となった。</p> <p>(4)サケの経年的回帰状況を把握するとともに、健康な稚魚の適正放流による回帰資源の増加と安定化が図られつつある。</p> <p>(5)サクラマスの産卵床が上流部、支流部の湧尻のみならず、川幅3m未満の小支流にも産卵床が確認されたことから、再生産による資源の増殖には、淵、河畔植生の管理のみならず、小支流への連続性の確保も必要であると考えられた。その他の河川、沿岸における移動、成長、産卵生態が明らかになった。</p>	

(3) 平成18年度終了課題報告

課題名 沖合海域海洋構造把握調査	
研究期間： H9～18 担 当 部： 海洋資源部部 共同研究：	決算総額 19,470 (千円) (内訳) 国庫 9,735 一般 9,735 諸経費
研究の目的 本県沖合域を北上する津島暖流とリマン寒流域の水塊配置を把握し、漁海況予測の基礎資料として関係機関に情報提供する。	
試験内容 (1) 流向・流速データの収集・解析 (H10～16) (2) 関連データの収集・解析 (H10～16) (3) 水塊構造の把握 (H10～16) (4) 水塊構造解析技術の開発 (H10～16) (5) 水塊構造と漁協の関連の解析 (H10～16) (6) 海洋観測 (H9～18) (7) 水揚げ状況調査 (H9～18) (8) 情報提供 (H9～18)	
成果のまとめ (1) 周辺海域の水温や流況情報を統合・解析し、北部日本海の海洋構造と対馬暖流の挙動についての知見を得た。 (2) 各漁協の水揚げ状況をオンラインで収集解析する「漁獲管理情報処理システム」と、海洋観測結果を迅速に処理する「海洋観測データ処理システム」を活用し、漁海況情報をリアルタイムで把握した。 (3) 海洋構造と暖水性回遊魚の漁況との関連についての知見を得た。 (4) 海洋観測及び漁獲情報を統合・解析し、毎月1回、美の国あきたネットの水産振興センターホームページに「漁海況情報」として掲載した。	

課題名 人工魚礁・増殖場等関連調査	
研究期間： S61～H18 担当部： 海洋資源部部 共同研究：	決算総額 (千円) (内訳) 国庫 一般 諸経費
研究の目的 県内沿岸には、沿岸漁場整備事業により各種の魚礁や増殖場が造成されている。これらを有効に利用した漁業振興を図るためには、現状の把握や漁業者の利用拡大のための情報提供が必要であり、第二千丸を使用した人工魚礁関連調査、増殖場調査を実施する。	
試験内容 (1)人工魚礁効果調査(S61～18) (2)増殖場調査(H14～18)	
成果のまとめ (1)魚礁の位置確認を順次実施して、漁業者へ情報提供した。 (2)釣獲調査を実施し、魚礁へ蛸集する魚種組成を把握した。 (3)男鹿沖人工漁礁で、ROVにより魚礁付近の魚類の蛸集状況を把握した。 (4)象潟、金浦地区でアワビの放流効果を調査した。	

課題名 エチゼンクラゲによる被害軽減対策に関する研究	
研究期間： H17～18 担 当 部： 海洋資源部 共同研究：	決算総額 3,124 (千円) (内訳) 国庫 一般 3,124 諸経費
<p>研究の目的</p> <p>大量来遊の恒常化が懸念されるエチゼンクラゲについて、底びき網及び定置網の漁業被害を軽減する漁具改良を検討するとともに、民間業者の持つ情報を活用した来遊情報の収集と広報手法の確立を図る。</p>	
<p>試験内容</p> <p>(1)クラゲの来遊・漂着状況の把握(H17～18) (2)底びき網クラゲ選択策の開発(H17～18) (3)定置網入網防止策の検討(H17～18)</p>	
<p>成果のまとめ</p> <p>(1)民間底びき網漁船からのクラゲ分布状況を聞き取り、分布図を作成し広報した。 (2)底びき網のクラゲ選択漁具を試作し、千秋丸の試験操業により排出効率を把握した。 (3)標本定置網でのクラゲの挙動観察により、入網防止策を検討した。</p>	

課題名 海の森健全化技術の確立研究	
研究期間： H14～18 担当部： 資源増殖部 共同研究：	決算総額 14,620 (千円) (内訳) 国庫 一般 14,620 諸経費
<p>研究の目的</p> <p>沿岸漁業生産の飛躍的な向上のために、その生産基盤である海の森と、そこに棲むアワビやウニを健全に維持するための増殖技術を開発する。</p>	
<p>試験内容</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 健全な海の森の維持機構の解明 (H15～16) (2) 健全な海の森の分布特性の解明 (H16～17) (3) 海藻群落と植植動物の関係解明 (H15～16) (4) 実証的健全化技術の導入と効果の検証 (H16～18) (5) 海の森健全化技術と指針の確立 (H18) 	
<p>成果のまとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) ハタハタの主要な産卵場を形成するスギモク海中林の維持機構を明らかにした。 (2) 重要資源のウニが季節的にどのような海藻群落を利用して生活し、成長・成熟しているかを明らかにした。 (3) ホンダワラについて、既存の知見と異なる本県特有の生活氏を明らかにした。 (4) ホンダワラの種苗生産技術を確立するとともに、天然海域に沖だしするために最適な時期と種苗サイズを明らかにした。 (5) アカモクの採苗技術、養殖技術、低コストで簡易的な増殖手法を確立した。 (6) 海藻組成による漁場類型に対応して、アワビの成長と生殖腺の発達の相違を確認した。 	

6 主要行事・会議等

(1) 主催行事・会議

行事・会議	開催日	開催場所
男鹿市水産振興会	H18. 5. 26	男鹿市
船川港港湾振興会	H18. 5. 31	男鹿市
ヒメマス放流式	H18. 6. 21	小坂町
試験研究成果報告会	H18. 6. 23	県庁
北日本会ブロック水産試験場 連絡会議	H18. 7. 6-7	長岡市
農林水産あきた研究運営 協議会	H18. 7. 27	県庁
水産振興センター参観デー	H18. 8. 19	水産振興センター
水産振興センター研究 運営協議会	H18. 8. 22	秋田市
魚礁構造物検討委員会	H18. 9. 28	県庁
日本水産学会東北支部大会	H18. 11. 24-25	水産振興センター
知の種苗交換会	H18. 11. 27	秋田市
日本海ブロック推進会議	H18. 12. 20-21	新潟市
青年女性漁業者交流大会	H19. 1. 16	秋田市生涯学習センター
水産振興センター研究運営 協議会	H19. 1. 19	秋田市水産会館
全国水産試験場長会総会	H19. 1. 24	中央水産研究所
水産関係試験研究機関長会議	H19. 1. 25	農林水産省
道川漁港基盤整備事業等 連絡協議会	H19. 2. 22	由利本庄市

(2) 研究管理のための場内会議・検討会

会議・検討会	開催日	開催場所
年度末成果検討会	H19. 3. 13、15、16	水産振興センター講義室

7 技術支援

(1) 委員委嘱

名 称	役 職	職 名	氏 名
航空防除推進協議会事故防止対策委員会	委員	内水面利用部長	渋谷和治
男鹿市水産振興会	委員	普及班長	船木勉
船川港港湾振興会	委員	所長	工藤泰夫
絶滅のおそれのある野生生物の選定評価 検討会、汽水淡水魚分科会	委員	管理室長	杉山秀樹
魚礁構造物検討委員会	委員	所長	工藤泰夫
男鹿市総合計画策定協議会	委員	所長	工藤泰夫
農業農村整備事業に係る生態系保全対策 検討協議会	委員	管理室長	杉山秀樹
道川漁港基盤整備事業等連絡協議会	委員	所長	工藤泰夫
		資源増殖部長	斎藤寿
平成18年度「緊急・広域外来魚等 対策推進事業」に係る評価委員会	委員	管理室長	杉山秀樹
湖沼漁場改善技術検討作業部会	委員	内水面利用部長	渋谷和治
二級水系 大沢川河川整備計画策定委員会	委員	内水面利用部長	渋谷和治
秋田市環境審議会	委員	管理室長	杉山秀樹

(2) 講師派遣

月・日	主催者	内 容	担当部	派遣者
H18. 6. 20	東北地区水産高等学校教頭協議会	ハタハタ漁業と資源管理	海洋資源部	工藤裕紀
23	保戸野地区高齢者学級	外来魚問題	内水面利用部	渋谷和治
7. 19	八峰町立塙川小学校	外来魚問題	内水面利用部	渋谷和治
25	地引き網体験学習	秋田県の海産魚類	管理室	杉山秀樹
30	十和田湖おもしろ自然体験 キャンプ	淡水生物	内水面利用部	水谷寿
8. 9	秋田県立大学	秋田県の水産業	管理室	杉山秀樹
27	秋田の自然を学ぶIN男鹿	秋田県の海産魚類	管理室	杉山秀樹
9. 1	五城目町	希少淡水魚類	管理室	杉山秀樹
12	大仙市立西仙北北中学校	外来魚問題	内水面利用部	渋谷和治
10. 19	東北農政局	希少淡水魚類	管理室	杉山秀樹
20	男鹿海洋高校	ハタハタ漁業と資源管理	海洋資源部	工藤裕紀
27	株式会社 秋田備蓄	ハタハタ漁業と資源管理	海洋資源部	工藤裕紀
11. 6	ふぐ取り扱い講習会	ふぐの分類	海洋資源部	工藤裕紀
28	秋田県都市環境関連連絡協議会	ハタハタ漁業と資源管理	海洋資源部	工藤裕紀
H19. 1. 25	男鹿市生活研究グループ研究会	秋田県の水産業	管理室	杉山秀樹
2. 21	緊急広域外来魚等対策推進事業に 係るブロック代表者会議	外来魚問題	管理室	杉山秀樹
3. 27	国立科学博物館	サケ科魚類標本調査	管理室	杉山秀樹

(3) 受入研修

① インターンシップ事業

期 間	研修者の所属・数	内 容
H18. 9. 11～9. 13	秋田県立大学生物資源科学部 2人	魚体測定、市場調査、 ハタハタの資源管理

8 研究成果の発表・広報

(1) 主要刊行物の発行状況

誌 名	発行時期	部数等	備 考
平成17年度事業報告書	H19年 3月	300部	美の国ネットへ概要掲載

(2) 実用化できる試験研究成果（平成17年度試験研究成果）

事項	内 容	研究期間	担当部
普及	ホンダワラの種苗生産におけるシャワー式育成法	H17	資源増殖部
参考	真瀬川支流におけるイワナの生態と溪畔林との関係	H14～18	内水面利用部

(3) 学会誌・研究会誌等

論 文 名	執筆者	発行誌名	
		巻・号・項	年 月
秋田県沿岸におけるキタムラサキウニの 成長および生殖巣の発達と海藻群落 との関係	中林信康・三浦信昭・ 吾妻行雄・谷口和也	水産増殖学会誌 54巻3号365-374	H18年9月

(4) 学会発表・研究会発表

学会等の名称	月 日	開催場所	題目	発表者
日本水産学会 東北支部会	H18. 11. 24 ～25	秋田市	秋田県で3年間のハタハタ漁業の禁漁がな ぜ可能だったか？ ハタハタ仔魚～未成魚期の減耗 秋田県男鹿半島沿岸における褐藻スギモ ク群落の年級群組成の変化	杉山秀樹 杉下重雄 中林信康

(5) 新聞等への掲載

誌名等	掲載月日	内 容	担 当 部
-----	------	-----	-------

朝日新聞	H18. 8. 15	・大館の魚大量死	内水面利用部
	8. 23	・八郎湖を指定湖沼に	内水面利用部
	8. 26	・川魚100匹変死原因分からず	内水面利用部
	9. 27	・コイヘルペス 移動規制の解除は先送りに	内水面利用部
	10. 18	・県「KHV検出」	内水面利用部
	10. 25	・今季のハタハタ「大物」が多そう	海洋資源部
H19. 2. 4	・食文化あきた考	海洋資源部	
秋田魁新報	H18. 4. 3	・12河川でサケを放流	内水面利用部
	4. 15	・ハタハタ40万匹大海原へ	資源増殖部
	4. 20	・サケ稚魚を放流	内水面利用部
	7. 2	・アユ釣り解禁	内水面利用部
	7. 8	・コイヘルペス3匹の感染確認	内水面利用部
	7. 11	・コイヘルペス感染由利本庄市で確認	内水面利用部
	8. 15	・魚十数匹死ぬ	内水面利用部
	8. 15	・旧花岡川・魚の死骸	内水面利用部
	8. 15	・県水産振興センター19日参観デー	内水面利用部
	8. 23	・ウグイ100匹死ぬ	内水面利用部
	8. 26	・魚大量死は原因不明	内水面利用部
	8. 27	・ブラックバス駆除	内水面利用部
	9. 25	・魚病に注意を	内水面利用部
	9. 26	・大館の魚大量死	内水面利用部
	9. 30	・ヘラブナ大量死	内水面利用部
	10. 3	・三種・ヘラブナ大量死	内水面利用部
	10. 7	・三種町ヘラブナ大量死	内水面利用部
	10. 16	・サケの大群元気に回帰	内水面利用部
	10. 25	・ハタハタ漁獲枠2000トン	海洋資源部
	11. 19	・季節ハタハタ初漁来月1日前後	海洋資源部
	11. 25	・ハタハタ底引き網不振	海洋資源部
	11. 30	・ハタハタ底引き 連日大量	海洋資源部
	12. 3	・来夏稚魚放流	内水面利用部
	12. 4	・季節ハタハタ15キロ初水揚げ	海洋資源部
	10. 4	・沿岸にクラゲ漂着	海洋資源部
	10. 4	・男鹿市で日本水産学会東北大会	各部班
10. 6	・ハタハタ漁	海洋資源部	
12. 15	・海水導入の是非議論	内水面利用部	
H19. 1. 16	・みたりきいたり	海洋資源部	
2. 6	・カンカイ	海洋資源部	
2. 12	・ハタハタ孵化始まる	資源増殖部	
2. 27	・潟はよみがえるか	内水面利用部	
3. 3	・潟はよみがえるか	内水面利用部	
3. 5	・潟はよみがえるか	内水面利用部	
3. 15	・ハタハタの稚魚、来月放流	資源増殖部	
読売新聞	H18. 10. 19	・エチゼンクラゲ襲来のシーズン	海洋資源部
	12. 1	・ハタハタ漁 終盤に活況	海洋資源部

(6) ホームページの更新

月日	内 容
H18. 4. 4	ハタハタ資源対策協議会 平成17年度第2回資料
H18. 4. 7	水産振興センター概要
H18. 4. 21	平成16年度事業報告要旨
H18. 4. 21	広報誌「群来第61号」
H18. 4. 21	17年度試験研究成果検討会
H18. 4. 28	漁海況情報 4月
H18. 5. 24	漁海況情報 5月
H18. 6. 23	漁海況情報 6月
H18. 7. 11	平成18年7月水温データ
H18. 7. 26	漁海況情報 7月
H18. 8. 2	平成17年度実績報告書
H18. 8. 10	平成18年8月水温データ
H18. 8. 31	平成18年度業務概要
H18. 8. 31	漁海況情報 8月
H18. 9. 7	エチゼンクラゲ出現情報
H18. 9. 11	エチゼンクラゲ出現情報
H18. 9. 11	平成18年9月水温データ
H18. 9. 15	エチゼンクラゲ出現情報
H18. 9. 19	エチゼンクラゲ出現情報
H18. 9. 25	エチゼンクラゲ出現情報
H18. 9. 27	エチゼンクラゲ出現情報
H18. 9. 28	漁海況情報 9月
H18. 10. 2	エチゼンクラゲ出現情報
H18. 10. 5	エチゼンクラゲ出現情報
H18. 10. 10	エチゼンクラゲ出現情報
H18. 10. 12	平成18年10月水温データ
H18. 10. 17	エチゼンクラゲ出現情報
H18. 10. 24	エチゼンクラゲ出現情報
H18. 10. 25	エチゼンクラゲ出現情報
H18. 10. 27	ハタハタ資源対策協議会 平成18年度第1回資料
H18. 10. 30	エチゼンクラゲ出現情報
H18. 10. 31	エチゼンクラゲ出現情報
H18. 11. 6	エチゼンクラゲ出現情報
H18. 11. 8	エチゼンクラゲ出現情報
H18. 11. 9	平成18年11月水温データ
H18. 11. 14	漁海況情報 10月
H18. 11. 17	エチゼンクラゲ出現情報
H18. 11. 20	ハタハタ資源対策協議会 平成18年度第2回資料
H18. 11. 27	エチゼンクラゲ出現情報

H18.12. 4 エチゼンクラゲ出現情報
 H18.12. 7 エチゼンクラゲ出現情報
 H18.12.14 エチゼンクラゲ出現情報
 H18.12.14 平成18年12月水温データ
 H18.12.15 エチゼンクラゲ出現情報
 H18.12.19 漁海況情報 11月
 H18.12.22 エチゼンクラゲ出現情報
 H19. 1. 4 エチゼンクラゲ出現情報
 H19. 1. 9 漁海況情報 12月
 H19. 1.31 エチゼンクラゲ出現情報
 H19. 2. 6 漁海況情報 1月
 H19. 2.13 平成19年2月水温データ
 H19. 2.13 エチゼンクラゲ出現情報
 H19. 2.16 エチゼンクラゲ出現情報
 H19. 3. 2 エチゼンクラゲ出現情報
 H19. 3. 9 平成19年3月水温データ
 H19. 3.20 会議室使用の申請
 H19. 3.29 H18学会発表等
 毎旬1回 漁況旬報
 土日祝日 きょうの海水温
 を除く毎日

(7) 主なホームページコンテンツのアクセス数

コンテンツ	アクセスの概数 (件)
きょうの海水温	5,700
海洋観測結果	1,000
漁海況情報	1,400
漁況旬報	1,700
大型クラゲ情報	1,600
ハタハタ資源対策協議会	1,700
見学・研修の手引き	800
群来	500

9 知的財産

(1)特許関連一覧

NO	特許の名称	発明者	共同出願者	特許出願日 出願番号	出願公開 公開番号	特許登録 登録番号	備考
1	イワガキ礁	三浦信昭	日鐵建材工業株式会社	H14.2.12 意願2002-003267		H15.2.7 特許第1168908号	
2	γ-アミノ酪酸強化発酵食品の製造方法	船木勉	総合食品研究所	H15.8.6 特願2003-287680	H17.3.3 特開2005-52103		
3	ハタハタ卵巣由来の粘質物、その取得方法および用途	杉山秀樹、船木勉	総合食品研究所	H15.9.8 特願2003-315142	H17.3.31 特開2005-82525		

10 職員の研修

研修の名称	主催者(期 間)	研修内容	所属	氏名
日本海ブロック水産業普及指導員研修会	水産庁 (H18.10.25)	水産資源の変動要因	普及班	白幡義広
東北・北海道ブロック水産業普及指導員集団研修会	水産庁 (H18.11.21)	漁業後援者支援ほか	普及班	斎藤和敬
養殖衛生管理技術者等育成研修	水産資源保護協会 (H19.1.19)	魚病検査法の習得	内水面利用部	水谷寿
資源管理研修会	(独)水産総合研究所 (H19.2.21)	資源解析手法の習得	海洋資源部	奥山忍、 杉下重雄

11 視察・見学

(人)

月・日	視察・見学者	見学者数
H18. 5.17	秋田中央公民館婦人学級	35
H18. 5.23	秋田県職員退職者会中央支会	58
H18. 5.30	秋田地域振興局	6
H18. 5.31	男鹿市立野石小学校	10
H18. 6. 6	県立男鹿海洋高等学校	83
～ 6. 9		
H18. 6. 9	潟上市立大久保小学校	59
H18. 6.13	一般県民	2
H18. 6.22	韓国江原道漁業関係者	13
H18. 6.27	男鹿市立船越小学校	56
H18. 6.28	上小阿仁村立沖田面小学校	11
H18. 6.28	上小阿仁村立小沢田小学校	16
H18. 6.30	男鹿市立男鹿東中学校	31
H18. 7. 4	秋田市立泉中学校	116
H18. 7. 6	能代市立浅内小学校	19
H18. 7. 7	秋田市立保戸野小学校	52
	大仙市立豊川小学校	36
H18. 7.11	男鹿市立脇本第一小学校	28
H18. 7.12	五城目町立馬場目小学校	5
H18. 7.18	能代市立淳城小学校	54
H18. 7.20	大仙市立豊岡小学校	14
H18. 8. 2	男鹿市校長会研修部社会科部会	9
	秋田県立大学	34
H18. 8. 8	岡山県議会農林水産委員	10
H18. 8.15	一般県民	13
H18. 8.22	日本旅行	20
H18. 8.24	一般県民	4
H18. 9. 6	東京大学理学研究科	3
H18. 9.21	秋田市立下浜小学校	20

H18. 9.29	男鹿市立男鹿東中学校	5
H18.10.16	羽立北野婦人部	22
H18.10.31	フロンティア農業研修生	25
H18.11.29	秋田県都市環境問題連絡協議会	15
H19. 2.20	NPO法人みなと研究会	4
H19. 3.19	コスタ・リカ ナショナル大学自然科学部	3
見学者合計		891